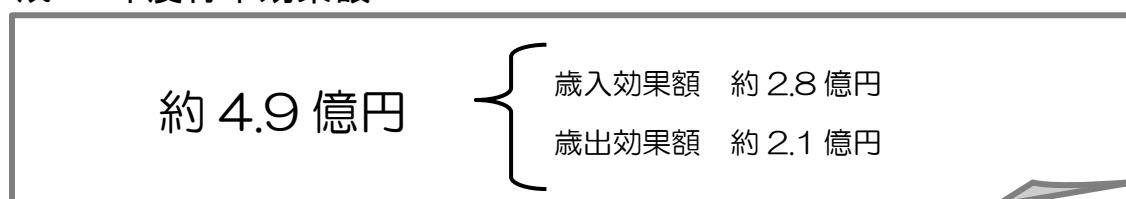


平成 27 年度行革効果額について

市では、第 4 次東村山市行財政改革大綱第 2 次実行プログラム（平成 25 年度～27 年度）をはじめとする、行財政改革の取り組みを進めてきました。

この度、平成 27 年度の行財政改革への取り組みによって生まれた行革効果額*がまとまりましたので報告します。

平成 27 年度行革効果額



平成 27 年度の主な取り組み

行財政改革の取り組みを進めることで、行革効果額を生み出すことができました。

歳入

- | | |
|--------------------------------|------------|
| ・ ごみ・資源収集カレンダーへ 9 社の広告掲載 | 360 千円 |
| ・ 廃止した道路敷地 4 件の売払い | 7,323 千円 |
| ・ 未利用地の有償貸付け | 610 千円 |
| ・ 国民健康保険事業健全運営化の取り組みによる交付金の確保 | 106,658 千円 |
| ・ 廃棄予定の放置自転車 791 台・自動車 6 台の売払い | 2,083 千円 等 |

歳出

- | | |
|----------------------------------|-----------|
| ・ 土地開発公社の土地買戻しによる利子等助成金の減 | 3,656 千円 |
| ・ 残り一校となった直営校（萩山小）の小学校給食調理業務の委託化 | 16,054 千円 |
| ・ 消防団ポンプ車 1 台の国からの無償貸付けによる購入費用の減 | 18,848 千円 |
| ・ 生活困窮者への就労・生活相談の充実による早期の経済的自立 | 15,501 千円 |
| ・ LED 防犯灯 33 灯の導入による光熱費等の削減 | 504 千円 等 |

*行革効果額…行財政改革に取り組んだ結果、平成 27 年度決算および平成 28 年度予算に歳入増、歳出減として現れた効果を金額に換算したものであり、予算・決算額と必ずしも一致するものではありません。

平成 27 年度行革効果額集計表

取り組み内容別効果額

歳入効果額

(単位:千円)

取り組み内容	合計
収納率・徴収率の向上 ・市税・国民健康保険税・後期高齢者医療保険料 等	117,884
利用者負担(保育料)の適正化	17,474
交付金・補助金の確保 ・国民健康保険事業健全運営化の取り組みによる交付金の確保 等	122,614
市有財産の売却 ・廃止した道路敷地4件の売払い	7,323
その他の収入確保 ・新たな広告掲載 ・未利用地の有償貸付け ・廃棄予定の放置自転車・自動車の売払い 等	15,175
歳入効果額 合計	280,470

歳出効果額

(単位:千円)

取り組み内容	合計
業務内容の見直し ・土地開発公社の利子等助成金の減 ・生活困窮者への就労・生活相談による経済的自立 等	173,672
契約方法の見直し ・総額契約から単価契約への見直し ・業務内容の精査	2,342
民間委託化等のアウトソーシング ・小学校給食調理業務の委託化 等	19,135
その他の支出削減 ・消防団ポンプ車の無償貸付けによる購入費用の減 ・LED防犯灯の導入による光熱費等の削減	19,352
歳出効果額 合計	214,501

これまでの行革効果額の推移は別紙「第4次行財政改革大綱期間における行革効果額と職員数の推移」のとおりです。

今後も引き続き、第3次実行プログラム(平成28年度～30年度)に掲げた項目をはじめとする行財政改革の取り組みを推進していきます。